

平成24年度中間期の概要

営業の経過及び成果等

経営の環境

当中間期における国内経済は、復興需要等を背景に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高、海外経済の減速などの懸念材料が残り、先行きは依然として不透明な状況にあります。当行が営業基盤とする千葉県経済においても、改善の動きに足跡がみられ、県内企業を取巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当行の概況

経営体質・財務体質の強化

中期経営ビジョン『ちば興銀“変革・成長”戦略』に基づく経営課題に対する取組みとして、法人取引・個人取引において、収益増強の柱となる重要戦略施策を積極的に展開してまいりました。営業戦力の増強とお客さまとのリレーション強化により、顧客基盤の強化に努め、全店を挙げて、収益計画の達成、業容の拡大と磐石な経営基盤の構築に努めてまいりました。

●法人取引増強

お取引先企業との接点増強とリレーション強化、新規収益機会の獲得に重点を置いた渉外活動を展開し、中小企業貸出の増強に努めてまいりました。

事業資金の適切なご提供はもちろんのこと、中小企業のお客さまの多様なニーズにお応えするべく、様々な情報提供を通じてお客さまとの接点増強を図っております。中小企業のお客さまにとって、円滑な事業継承や販路拡大は大きな経営課題となっていることから、税理士法人等の外部専門家と連携したご提案や、お客さま同士の商流をつなぐビジネスマッチングなどのコンサルティング営業を強化し、お客さまの課題解決に向けて積極的にお手伝いしております。また、企業が持続的に成長するための仕組みである「経営品質向上プログラム」の実践をサポートする勉強会の開催、事業後継者の育成を目的として設立した「ちば興銀『経営塾』」の運営などにより、お客さまとのリレーション強化に努めてまいりました。

さらに、千葉県の主要産業である「農業」についても専属の担当者を配属し、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓の支援など農商工連携によるアグリビジネスの活性化に向けた取組みを積極的に行っております。

今後も千葉県内の地域特性に応じた効率的な人員配置や渉外担当行員の営業力強化等に向けた

取組みにより、お取引先へのきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

●個人取引増強

お客さまの様々なライフプラン・資金ニーズにお応えできるよう、商品性の見直しを含め、利便性の向上・充実を図ってまいりました。

当行とのお取引内容に応じてATM・貸金庫の手数料や預金・ローンの金利を優遇する「ちば興銀ポイントサービス『コスモスクラブ』」の利用拡大に努めるとともに、インターネットバンキング・ATM等の各取引チャネルの利便性及び安全性の向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用していただけるよう努めております。

また、団塊世代の方を中心とした資産運用ニーズ等にお応えするため、退職金を対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」のお取扱いのほか、シニア層向けに「セカンドライフセミナー」「相続セミナー」を開催いたしました。また、年金相談会を県内各地で開催しご好評をいただきました。

資産運用商品については、多様化するお客さまニーズにお応えできるよう取扱商品の充実に努めてまいりました。

生命保険商品については、資産運用や相続対策等、豊かなセカンドライフの実現にお役立ていただける商品として、個人年金・一時払終身保険の充実したラインナップを取り揃えております。平成24年度上期には、一時払終身保険2商品の取扱いを開始いたしました。

投資信託については、世界的な経済情勢変化や運用環境の変化等、その取巻く環境が刻々と変化する中、お客さまのニーズに対応すべく商品の充実を図ってまいります。

住宅ローンは、県内金融機関の中で唯一当行だけが取扱う「ガン保障付住宅ローン」を積極的に推進しております。また、住宅ローンを当行でご利用いただいているお客さまの、マイカー、リフォーム、教育資金のニーズにお応えする商品として「ちば興銀サポートローン」を発売しております。さらに、お客さまの利便性向上の観点から各営業店における住宅ローン休日相談会の運営により、借換えニーズに対しても積極的に応えております。

個人向け無担保ローンについては、お客さまのライフプランにあわせた資金ニーズにお応えするために目的別ローン(マイカー、リフォーム、教育)を商品改定しております。不意の出費に備える「カードローン」や、自由に資金をお使いいただける「フリーローン」等お客さまの多様なニーズにお応えできる商品をご用意しております。

経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

経営改善支援の取組み等

経営改善支援・事業再生支援の強化

当行は地域金融機関として、従来からお取引先企業の身近な相談相手となるべく、低迷する経済環境を乗り越えるための課題解決に向けた経営改善計画策定・経営指導等に積極的に取組んでおります。さらに、「中小企業金融円滑化法」の施行にともない、特に、経営改善計画策定支援とあわせて、資金繰り再構築支援についても本部担当部署及び外部コンサルティング会社等を活用したサポート支援を強化しております。

平成24年度上期は、貸付条件の変更を実施しているお取引先企業を中心に足下の業績や資金繰り状況等のモニタリングを強化し、経営改善計画策定の意思、事業の持続可能性等を十分確認した上で、今後業績悪化懸念のある一部正常先を含め、要注意先～破綻懸念先の中から経営改善支援先を選定、経営アドバイス・資金繰り体制再構築・経営改善計画策定支援を実施いたしました。

事業再生支援については、抜本的な事業再生支援等が必要なお取引先企業に対し、地域経済への影響・従業員の雇用確保等を念頭に置きつつ、中小企業再生支援協議会を中心に事業再生ADR・企業再生支援機構・地域再生ファンド・千葉産業復興機構・株式会社整理回収機構(RCC)・外部コンサルティング会社等と連携した再生支援に積極的に取組んでおります。

今後も、地域金融機関としてお取引先企業を金融面で下支えする使命を果たすとともに、貸出資産の健全性を確保するために、「地域密着型金融の恒久的な取組み」を推進し、「コンサルタント機能発揮によるお取引先企業の経営課題解決に向けたサポート支援」の強化を図るべく、経営改善支援・事業再生支援に積極的に取組んでまいります。

金融再生法における開示債権額

経営改善支援の強化による正常債権等へのランクアップ、不良債権の回収強化に努めてまいりましたが、景気低迷が続くなか、東日本大震災や歴史的な円高の県内産業への影響もあり、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当中間期末残高は490億円となり、平成24年3月末比1億円減少いたしました。

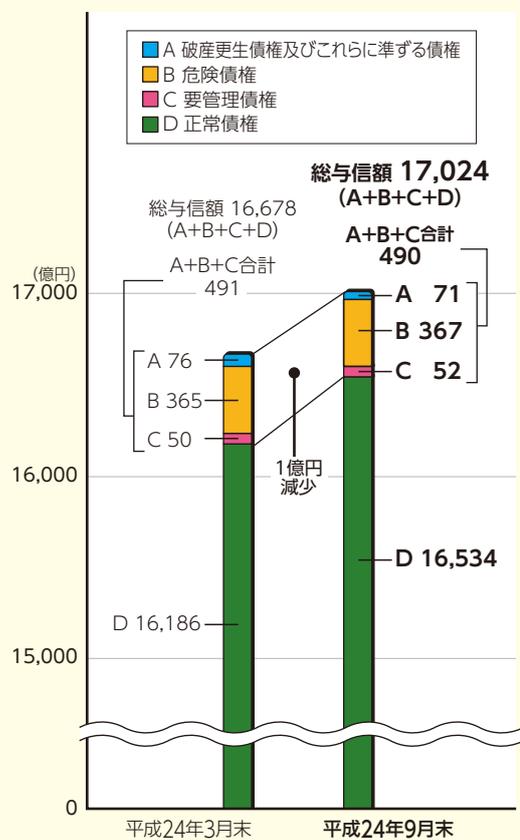
また、総与信額に占める割合（開示債権比率）は2.88%となり、平成24年3月末比0.06ポイント

改善いたしました。なお、カバー率(※)は、85.45%となっております。

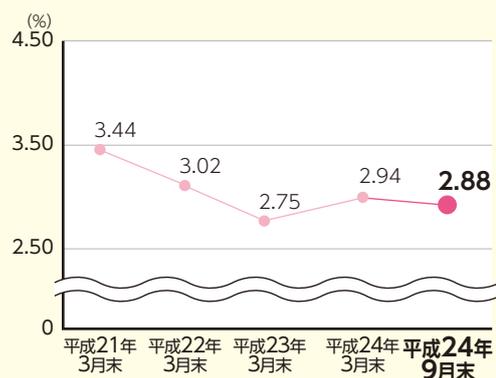
今後も金融コンサルティング機能の発揮による経営改善支援等により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

*カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

金融再生法に基づく開示債権額比較



金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く)



「ちば興銀ブランド」を具現化するための人材育成

「ちば興銀ブランド」の創造に向け、行員一人ひとりに焦点をあてた戦略的人材育成の強化に取組み、様々な環境変化の中で自ら考え行動する「自立型人材」の育成を目指しております。

具体的には、お客さまの経営課題や高度化・多様化するニーズに的確にお応えできるコンサルティング機能の充実・強化を図るため、経営改善支援や預かり資産運用に係る研修の充実・強化を図り、専門スキルを持った人材を育成しております。また、お客さまからの評価・信頼を確立するため、各種リスクマネジメントやコンプライアンス体制の強化を目的とした、管理者のマネジメント力向上に資する研修を実施いたしました。

業績

預金・預り資産

平成24年9月末の総預金残高(*)は、前年同期比673億円増加し2兆1,768億円となりました。特に個人預金は、「マリーナズ応援団定期2012」等がご好評いただき、前年同期比503億円増加して1兆7,051億円となりました。投資信託の預り資産残高は、単位型投資信託の償還や株式相場の変動の影響もあり、前年同期比124億円減少し981億円となりました。

*総預金残高は譲渡性預金を含みます。

貸出金

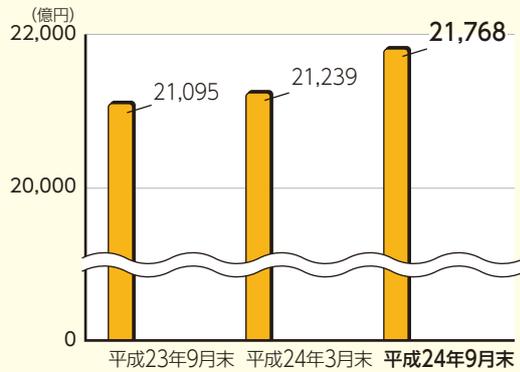
平成24年9月末の貸出金残高は、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、コンサルティング機能の強化に努めた結果、前年同期比509億円増加し1兆6,500億円となりました。特に住宅ローンは、住宅販売会社との連携強化、相談会開催等によりお客さまの借換えニーズに積極的に取組んだ結果、前年同期比257億円増加し5,297億円となりました。

有価証券

平成24年9月末の有価証券残高は、中期債を中心に積増しを行い、全体では前年同期比384億円増加し5,623億円となりました。

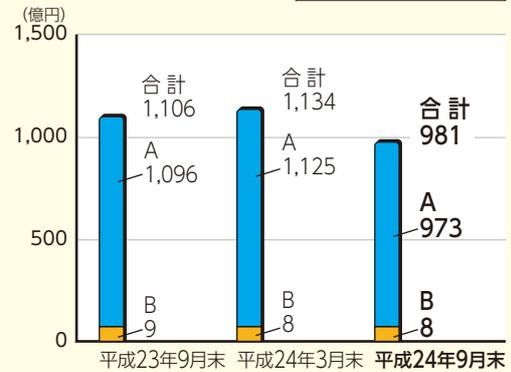
総預金残高

*総預金残高には譲渡性預金を含めております。



投資信託残高

■ A 株式投信 ■ B MMF



総貸出金残高



住宅ローン残高



経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

収益

当中間期の業績については、市場金利の低下等により預貸金利鞘の縮小傾向が続くなか、資金利益は前年同期比3億円の減少となりました。一方、国債等債券関係損益が前年同期比3億円の増加となりました。その結果、業務粗利益はほぼ前年同期と同水準となりました。経費は前年同期比減少となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比83百万円増加しました。業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、前年同期比2億64百万円減少し55億19百万円となりました。また、厳しい経済状況のなか、お取引先企業の経営改善支援の取組みや与信管理の徹底により貸倒引当金戻入益の計上や償却債権取立益が前年同期比増加し、経常利益は、前年同期比9億55百万円増加し55億34百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比7億63百万円増加し48億2百万円となりました。

経営指標

平成24年9月末の自己資本比率は、平成24年3月末比0.13ポイント上昇し、国内基準の4%を大幅に上回る10.27%となりました。経営の効率性を示す経営指標であるコアOHR^(※1)は、コスト管理高度化の取組みにより経費が削減されたものの、コア業務粗利益^(※2)の減少により68.92%と前年同期比0.90ポイント上昇しました。また、収益性の高さを示すROA^(※3)は、コア業務純益の減少により0.47%と前年同期比0.03ポイント低下いたしました。

(※1) コアOHR(経費対コア業務粗利益率) = (経費/コア業務粗利益) × 100
(※2) コア業務粗利益: 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いて算出しております。

(※3) ROA<コア業務純益ベース>(純資産利益率) = [コア業務純益 / 総資産期中平残 (除く支払承諾見返)] × 365 / 183 × 100

利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

当中間期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりでございます。

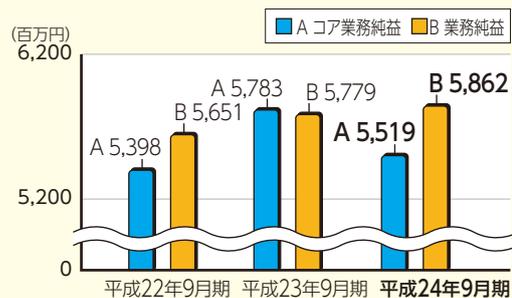
・優先株式の配当

当中間期の優先株式の配当につきましては、5月14日公表のとおり、本年度末に一括配当とする予定でございます。

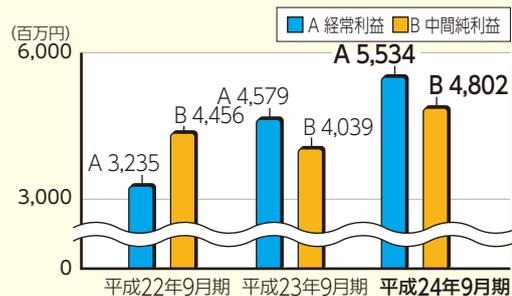
・普通株式の配当

当中間期の普通株式の配当につきましては、見送らせていただくことといたしました。

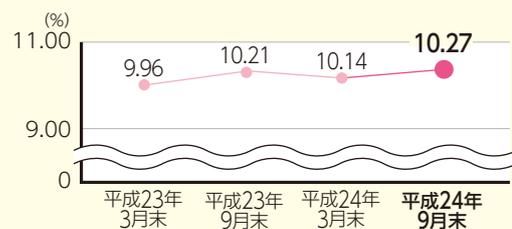
コア業務純益・業務純益（一般貸倒引当金繰入前）



経常利益・中間純利益



自己資本比率



自己資本比率算定明細

	平成24年3月末	平成24年9月末
1. 自己資本比率	10.14	10.27
2. 基本的項目	127,223	132,165
3. 補完的項目	8,255	8,244
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	—	—
(ロ) うち劣後ローン残高	5,500	5,500
4. 控除項目	193	191
5. 自己資本 2 + 3 - 4	135,285	140,218
6. リスクアセット	1,334,005	1,364,612
うちオン・バランス	1,243,046	1,274,644
うちオフ・バランス	22,383	21,730
うちオペレーショナルリスク	68,575	68,236

当行は、リスクアセットの算定におきまして、信用リスク計量は「標準的手法」、オペレーショナルリスク計量は「基礎的手法」を選択しております。

格付け

当行は、中立的な第三者による評価を取得し公表することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに財務内容の健全性や収益性などについてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務(※)格付を取得し公表しております。平成24年8月に見直しを行い以下のとおりとなっております。

- ・格付け「BBB+」(トリプルBプラス)【1ノッチ引上げ】
 - ・格付け見通し「安定的」【「ポジティブ」より変更】
- (格付の公表):平成24年8月27日

※長期優先債務:格付対象会社の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

当行グループの概況(連結)

損益の状況

当行グループの総力をあげて中期経営ビジョン『ちば興銀“変革・成長”戦略』に基づく戦略施策を積極的に展開し、経営体質・財務体質のより一層の強化に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

損益面については、貸出金残高は順調に推移しましたが、貸出金利回りの低下により、貸出金利息が減少したことを主因に資金運用収益は減少となりました。一方、国債等債券売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、経常収益は前中間連結会計期間比3億94百万円増加し、263億29百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や与信コストの減少等により、前中間連結会計期間比5億3百万円減少し、204億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比8億98百万円増加し、58億83百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比6億84百万円増加し48億13百万円となりました。

資産、負債、純資産の状況

預金残高は、「マリーナズ応援団定期2012」等がご好評をいただき、個人預金を中心に前中間連結会計期間末比645億円増加し、2兆1,593億円となりました。

貸出金残高は、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、コンサルティング機能の強化

に努めた結果、前中間連結会計期間末比517億円増加し1兆6,444億円となりました。有価証券残高は、前中間連結会計期間末比383億円増加し、5,619億円となりました。

純資産は、前中間連結会計期間末比93億円増加して1,373億円となり、総資産は、前中間連結会計期間末比775億円増加し2兆3,808億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が58億円、貸出金の増加が340億円、預金の増加が489億円、借入金の増加が130億円、コールローン等の増加が65億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは297億円(前中間連結会計期間比470億円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

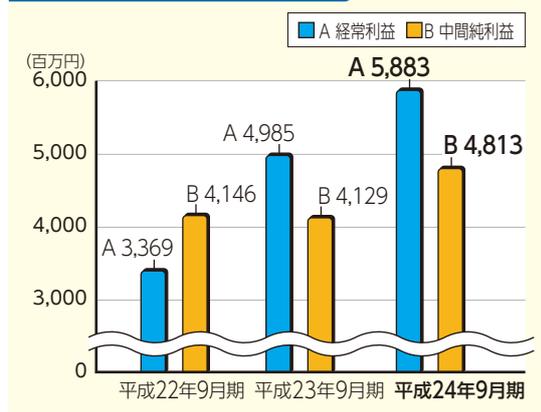
有価証券の売却・償還による収入688億円、有価証券の取得による支出958億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△283億円(前中間連結会計期間比61億円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前中間連結会計期間比0億円増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は242億円(前中間連結会計期間比54億円減少)となりました。

【連結】経常利益・中間純利益



経営方針

平成24年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取り組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について